

**ヴィエトナム社会主義共和国
炭鉱ガス安全管理センター
事前調査団報告書**

2000年4月

国際協力事業団

序 文

ヴェトナム社会主義共和国政府は、「国家経済開発5か年計画(1996年 - 2000年)」において、保安を確保しつつ炭鉱の操業を維持するとともに、災害を防止し、国家経済と輸出の需要に合致したより多くの生産を行うことを掲げています。また、「石炭開発マスタープラン(1995年 - 2010年)」においては、1996年の920万トン(実績)から2010年にかけては増産を続け、1,500万トンを生産することを目標としています。このような急激な生産の増大のためには坑内掘開発が必要であり、坑内掘による生産比率は1996年の27%から2010年には50%以上になると見込まれています。

一方、これまでヴェトナムにおける坑内掘炭鉱では、ガスの突出による火災の発生で多くの災害を引き起こしてきました。

このような状況のなか、ヴェトナム石炭産業界は何年も前から、炭鉱ガス安全管理センター設立の重要性と必要性を指摘し続けています。これを受け、ヴェトナム政府は、炭鉱ガスの管理能力を向上・強化することにより、ヴェトナム石炭産業界における保安の向上と普及を目的とした技術協力を1998年8月に日本政府に対し要請してきました。

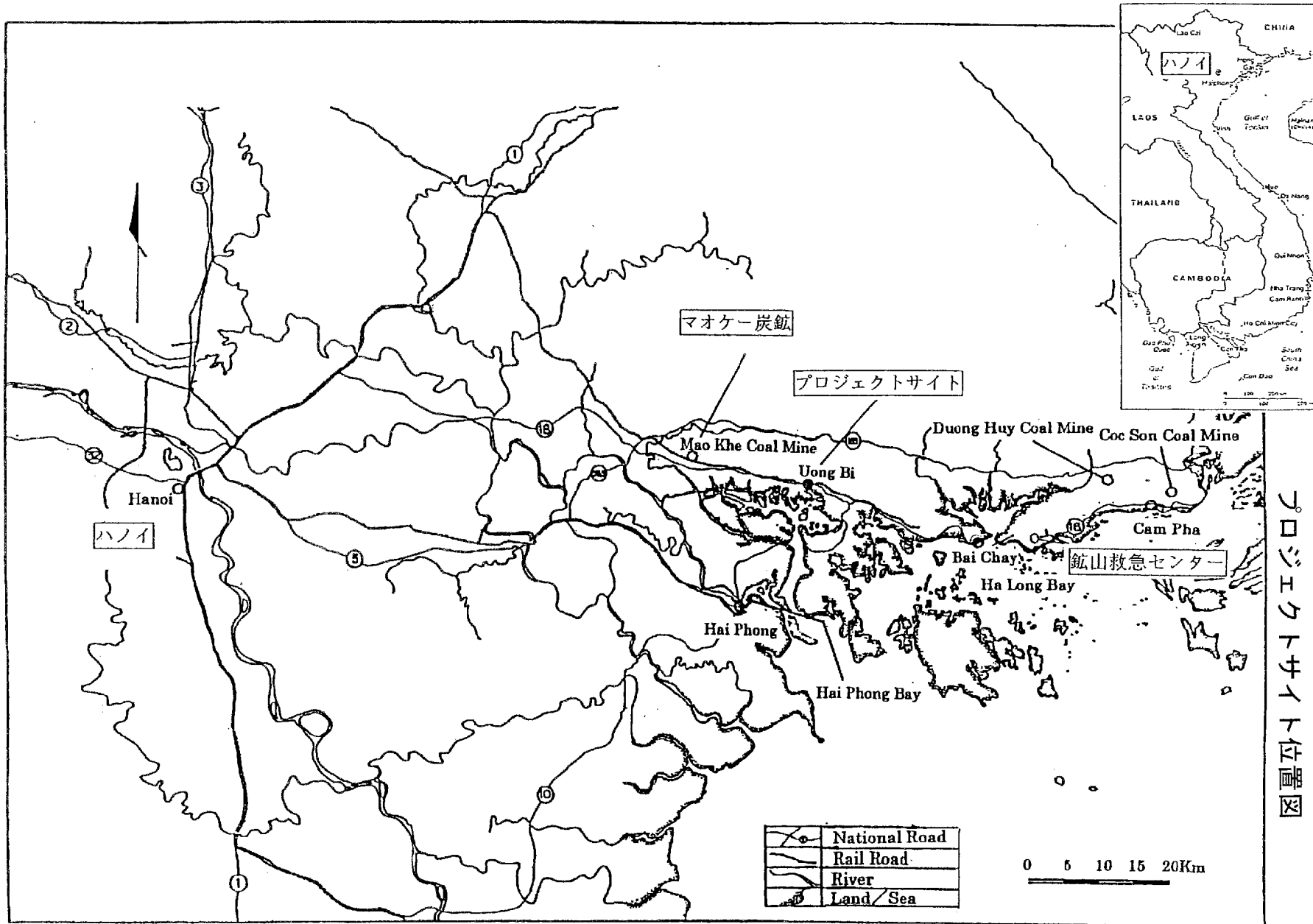
我が国は、この要請に応じて、2000年3月に事前調査団を派遣し、要請の背景及び内容を詳細かつ正確に把握するとともに、プロジェクトの形成と国家開発計画等の上位計画のなかでの位置づけ、ヴェトナム側の本プロジェクトに対する実施体制等を明確にして、本プロジェクトの実施可能性を確認し、最終的に合意した内容をミニッツ(M/D)に取りまとめたうえ、署名・交換しました。

この報告書は、同調査団の調査結果をまとめたものです。

ここに、本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日本・ヴェトナム両国の関係各位に対し謝意を表するとともに、今後のご支援をあわせてお願いする次第です。

2000年4月

国際協力事業団
理事 大津 幸男



プロジェクトサイト位置図

目 次

序 文

プロジェクトサイト位置図

第 1 章 事前調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の背景と経緯	1
1 - 2 調査団派遣の目的	1
1 - 3 調査団構成	2
1 - 4 調査日程	3
1 - 5 主要面談者一覧	4
1 - 6 対処方針と調査結果概要	6
第 2 章 要請の背景に係る調査結果	16
2 - 1 国家計画の概要及びプロジェクトの位置づけ	16
2 - 2 石炭産業の現状	22
2 - 3 炭鉱保安の現状	23
第 3 章 実施機関及び関連機関概要	27
3 - 1 計画投資省 (Ministry of Planning and Investment ; MPI)	27
3 - 2 工業省 (Ministry of Industry ; MOI)	27
3 - 3 VINACOAL ・ IMSAT	27
3 - 4 マオケー (Mao Khe) 炭鉱	28
3 - 5 ホンガイ (Hon Gai) 鉱山救護隊本部	37
3 - 6 キャンファ周辺炭鉱の操業状況	41
第 4 章 プロジェクトサイトの現状と妥当性	42
4 - 1 プロジェクトサイト	42
4 - 2 専門家住環境	45

第5章 調査団所感	48
5 - 1 本プロジェクトの関連機関について	48
5 - 2 実施機関について	48
5 - 3 モデル炭鉱について	48
5 - 4 供与機材について	49
5 - 5 専門家の安全確保について	49
付属資料	
協議議事録 (Minutes of Discussions : M / D)	53